

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

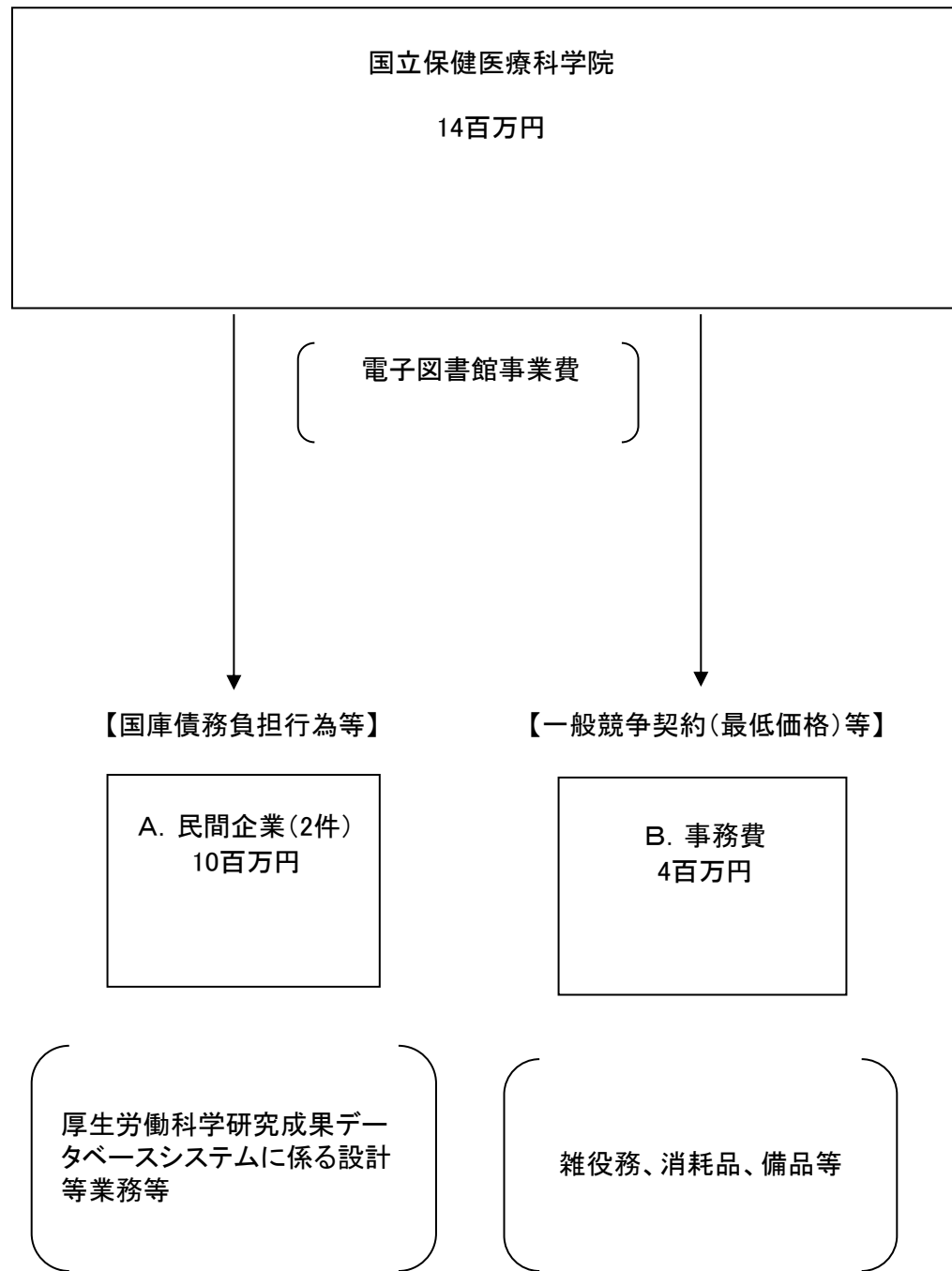
事業名	電子図書館事業費			担当部局庁	国立保健医療科学院			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課			川又 功	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働省が所管する厚生労働科学研究費補助金による研究成果の研究概要及び報告書本文等をデータベース化するとともに、公衆衛生に関する科学的な基本情報等をインターネットを通じて、研究者のみならず広く一般に公開し、研究の透明性の確保と情報共有を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 厚生労働科学研究成果データベースシステムを開発し、研究成果のデータベース化を行う。 2. 厚生労働科学研究成果(研究概要及び研究報告書本文)を迅速に公開する。 3. 公衆衛生分野の関連資料(古典的な資料、基礎的な統計資料等)の電子化と公開を行う。 4. 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)との連携により研究登録情報等の一元的な管理を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	15	15	14	11	0		
	執行額	15	15	14					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	11							
	計	11	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	閲覧システムのアクセス件数を300,000件/年とする。	閲覧システムのアクセス件数	成果実績	件	344,096	274,981	250,953	-	-
			目標値	件	300,000	300,000	300,000	-	300,000
			達成度	%	115	92	83	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	閲覧システムのアクセス件数								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	厚生労働科学研究費補助金研究報告書の全件登録	活動実績	件	1,939	1,862	集計中	-	-	
		当初見込み	件	1,800	1,800	700	700	700	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		X:事業費	Y:アクセス件数					単位当たりコスト	円
				計算式	X/Y	11,463,202円/344,096件	13,526,833円/274,981件	13,513,698円/250,953件	10,714,000円/300,000件
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	施策	X II - 1 - 1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
					-	年度	29	年度	
		国立保健医療科学院における研究課題評価(毎年度実施) ※総合評点は5点満点で、3で「良好」の評価	実績値	点	4	4.2	集計中	-	-
		目標値	平均3.5点以上	3.5	3.5	3.5	-	3.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>①厚生労働科学研究成果データベースシステムを開発し、研究成果のデータベース化を行う。 ②厚生労働科学研究成果(研究概要及び研究報告書本文)を迅速に公開する。 ③公衆衛生分野の関連資料(古典的な資料、基礎的な統計資料等)の電子化と公開を行う。 ④府省共通研究開発管理システム(e-Rad)との連携により研究登録情報等の一元的な管理を行う。</p> <p>このように、厚生労働科学研究成果データベースシステムにより、厚生労働施策に関する科学的根拠等を公開し、情報の共有を図ることは、研究事業を日常的に支えるとともに保健医療の現場等へ最新の情報を提供することにより、国立保健医療科学院の目的の達成に資するもの。</p>								
	改革項目	分野:	-	-					
	アクション・プログラム(第一階層)	KPI(第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	-	年度	-	
成果実績		-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の情報公開の一環として、「いつでも」「だれでも」検索・入手できるようにする必要があり、国費を投入しなければならない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	厚生労働科学研究費補助金の成果を公表するものであり、国(厚生労働省)が実施する事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究成果を公表し、関係機関等に周知する優先度の高い事業となっている。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を実施して競争性を確保し、個々の契約が100万円未満のものについては少額随意契約とした。なお、一者応札となった案件に関しては、次回の調達の際に、応札条件の見直し等、競争性が確保されるよう検討したい。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	概ね妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システム更改にあわせ、登録方法の見直しなど、事業の効率化を図った。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	AMEDへの研究課題の移行により、閲覧数・登録数は減少しているが、ホームページアクセス数は相当数あることから、厚生労働科学研究成果データベースが有効利用されていると考えられる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			活動実績は現在集計中である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	インターネットを通じて幅広く利用されており、研究者等専門家の学術情報資源にもなっている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)への研究課題の移行により、閲覧数・登録数は減少しているが、ホームページアクセス数は相当数あることから、厚生労働科学研究成果データベースが有効利用されていると考えられる。システム更改により、研究成果の登録方法を見直し、成果の登録から公開までの期間の短縮を図るなど、事業の効率化を行った。発注などの契約手続については、原則として一般競争入札を実施して競争性を確保し、個々の契約が100万円未満のものについては少額随意契約としている。				
	改善の方向性	適切に予算を執行し、成果目標であるホームページアクセス数についても、相当数あることから、厚生労働科学研究成果データベースが利用されていると考えられるため、厚生労働科学研究費の成果を還元させるためにも、このまま継続して事業を実施する。厚生労働科学研究費補助金研究報告書の登録方法の見直しに伴い、既に平成29年度予算編成において、予算の減額を図ったところであるが、今後も、電子図書館事業に必要な支出を行う中で、契約手続については引き続き一層競争性の確保を図っていく等、効果的・効率的な予算執行に努める。閲覧数が減少していることから、広報のやり方を検討するなど、閲覧数の増加につなげていくとともに、研究課題のAMEDへの移行推移を踏まえ、今後の成果目標についても適宜見直しを図っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	600	平成23年度	547	平成24年度	486	
平成25年度	870	平成26年度	870	平成27年度	881	
平成28年度	850					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社日立ソリューションズ・クリエイト			B.ナカバヤシ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務	厚労科研成果データベースシステム設計、保守業務(平成24年度国庫債務)	5.6	雑役務	厚生労働科学研究成果報告書PDF化業務	1.8
			雑役務	厚生労働科学研究費補助金交付申請書デジタル化業務	0.6
			雑役務	製本および製本雑誌データ作成等	0.2
計		5.6	計		2.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立ソリューションズ・クリエイト	1020001028459	厚労科研成果データベースシステム設計、保守業務(平成24年度国庫債務)	5.6	国庫債務負担行為等	-	100%	-
2	日立キャピタル株式会社	6010401024970	厚労科研成果データベースシステム設計開発、賃貸借及び保守(平成28年度国庫債務)	4.2	国庫債務負担行為等	1	99%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	厚生労働科学研究成果報告書PDF化業務	1.8	一般競争契約(最低価格)	3	46.8%	-
2	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	厚生労働科学研究費補助金交付申請書デジタル化業務	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
3	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	製本および製本雑誌データ作成等	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
4	日立キャピタル株式会社	6010401024970	研究情報ネットワークデータ消去作業	0.5	随意契約(少額)	-	100%	-
5	株式会社紀伊国屋書店	4011101005131	ヨミダス歴史館データベース接続	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
6	株式会社フォーサイト	7011301006050	消耗品購入	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
7	株式会社フォーサイト	7011301006050	備品購入	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
8	キハラ株式会社	4010001014829	スチール書架増設	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
9	ピツニーボウズジャパン株式会社	7010701008334	封入封緘機点検	0	随意契約(少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日立キャピタル株式会社	6010401024970	厚労科研成果データベースシステム設計開発、賃貸借及び保守	34	一般競争契約(最低価格)	1	99%	-